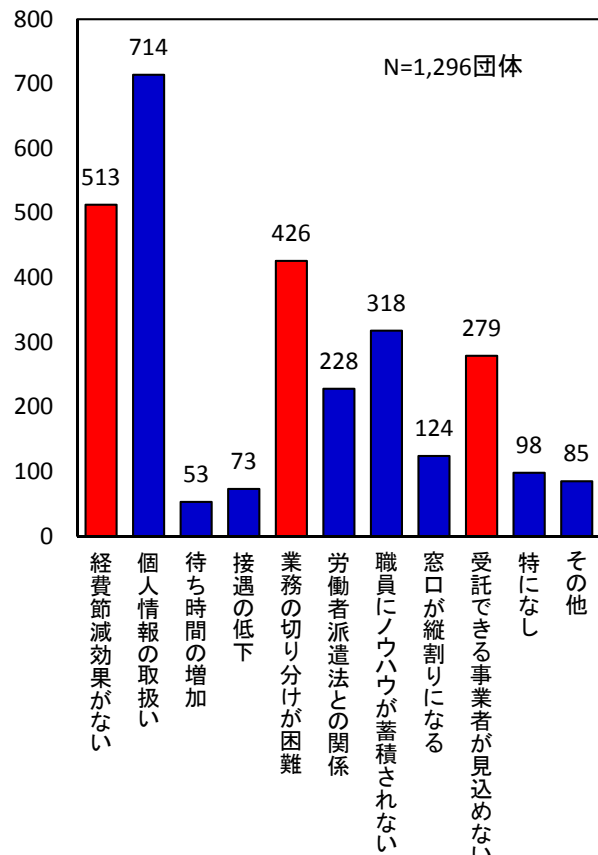


市町村における業務改革の横展開にかかる課題

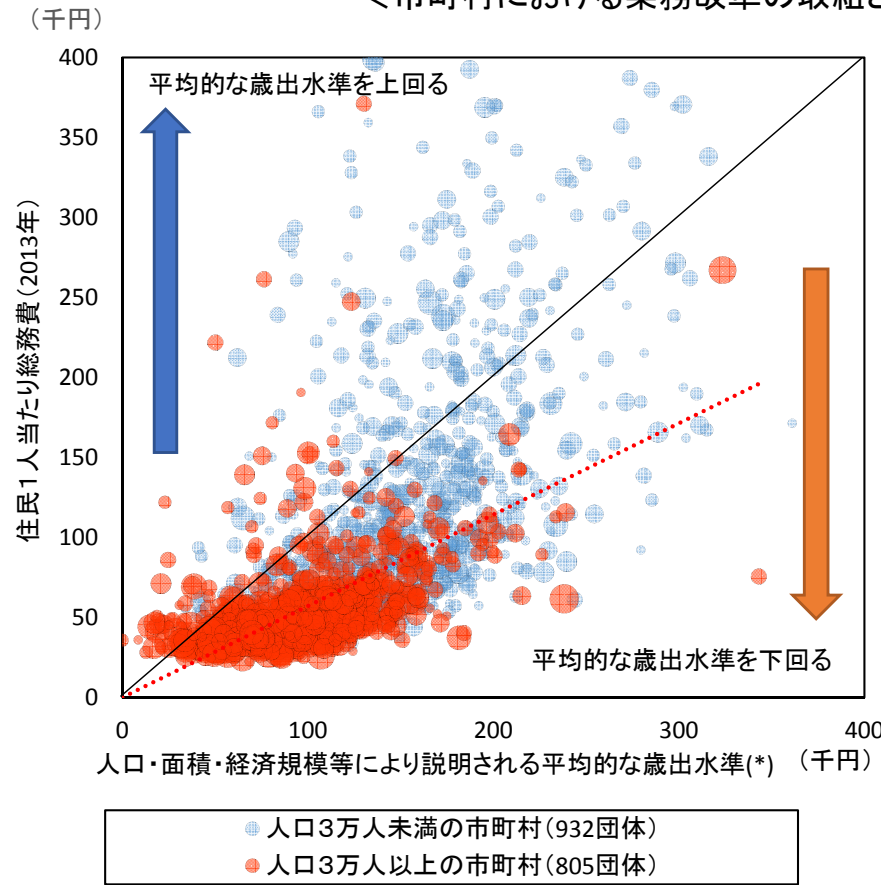
- 多くの自治体にとって、経費節減効果が実感できないことが窓口業務の民間委託やクラウド導入等の業務改革を進める上での課題。また、業務量が小さく委託事務と公権力行使の切り分けが困難であることや、受託可能な事業者が見込まれないことなど、地域の経済事情に起因するとみられる課題も指摘される。
- そこで、業務改革の効果を人口規模別に見ると、人口3万人以上の市町村では経費削減との間に密接な関係が観察されるのに対し、人口3万人未満の市町村では両者の関係は顕著に低下する。小規模な自治体においても業務改革の効果が十分に発揮されるよう、取組の広域化・共同化を推進することが必要。

＜住民票の写し等の交付事務について民間委託を実施するにあたっての課題＞



(備考)内閣府公共サービス改革推進室委託調査「地方公共団体における民間委託の推進に関する調査報告書」(平成28年1月)より作成。

＜市町村における業務改革の取組と1人当たり総務費＞



○の大きさ＝改革の実施状況
(各項目2段階の14段階評価)

- ・民間委託実施(総務関係)
- ・民間委託実施(委託率の低い5分野)
- ・複式簿記の導入
- ・クラウドの導入
- ・公共施設等総合管理計画の策定
- ・PFI実施経験
- ・公共サービスイノベーションへの取組

【改革1段階あたり削減効果】
※推計値

・人口3万人以上の市町村
△7,800円 程度

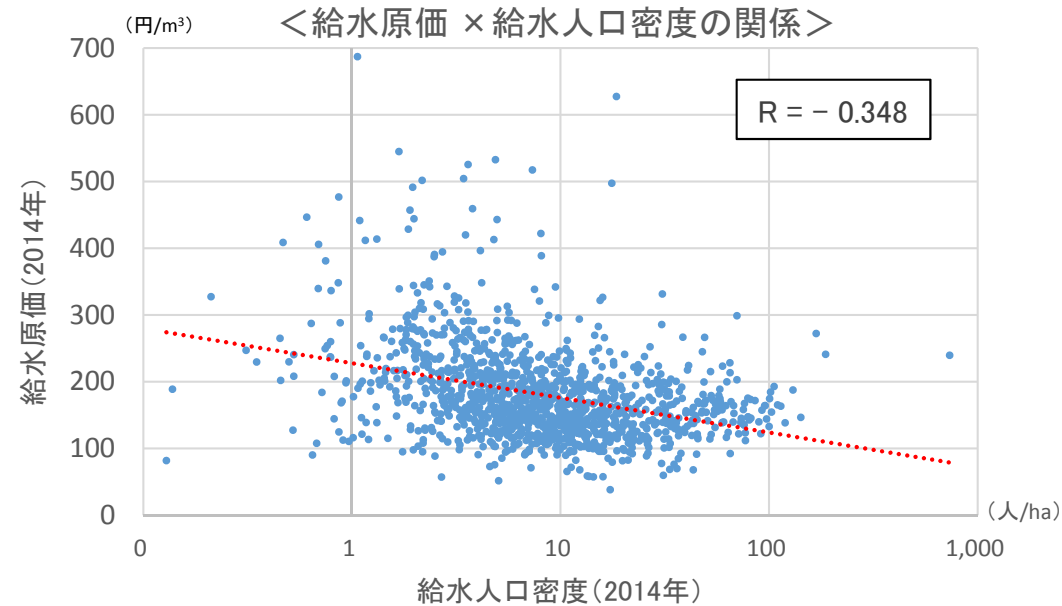
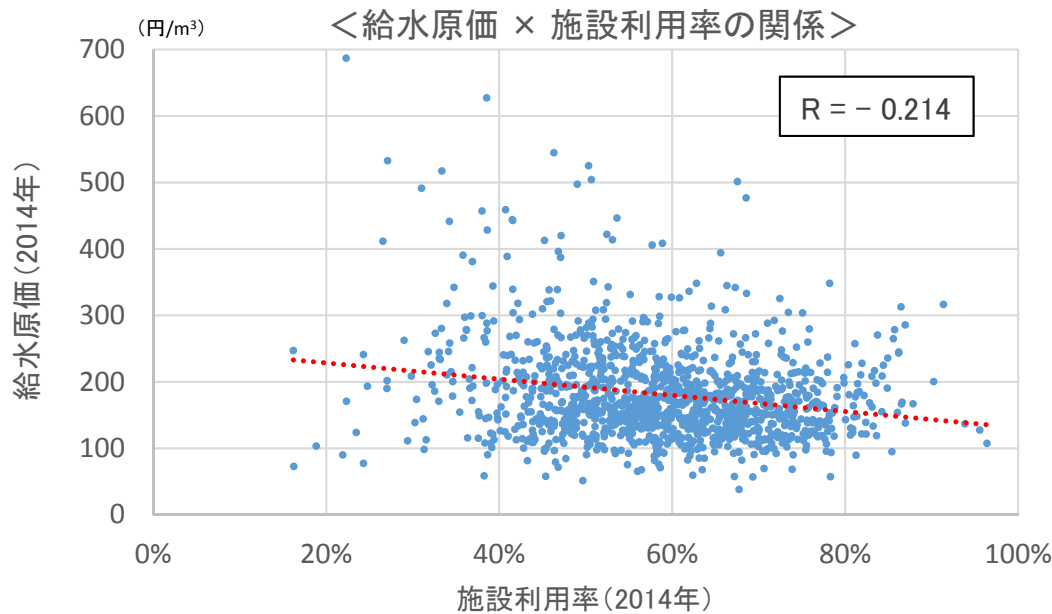
・人口3万人未満の市町村
△2,700円 程度

(*) 住民1人当たり総務費(150万円超の市町村は標本から除外)を被説明変数、改革実施状況(人口3万人未満ダミーとの交差項含む)、人口(総人口、15歳未満比率、75歳以上比率)、失業率、課税対象所得、人口/可住地面積を説明変数とする推計モデルにおいて、改革実施状況以外の変数により説明される1人当たり総務費の水準。

(備考)内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」より作成。

水道事業の給水原価に影響を及ぼす要因

□ 水道事業の「給水原価」と、「施設利用率」及び「給水人口密度」の間には負の相関が認められることから、施設利用率の向上は経営課題の1つと考えられる。施設利用率は、給水人口の少ない小規模事業体ほど低い傾向にあるため、再編・統合を含む経営合理化による施設利用率向上が必要。

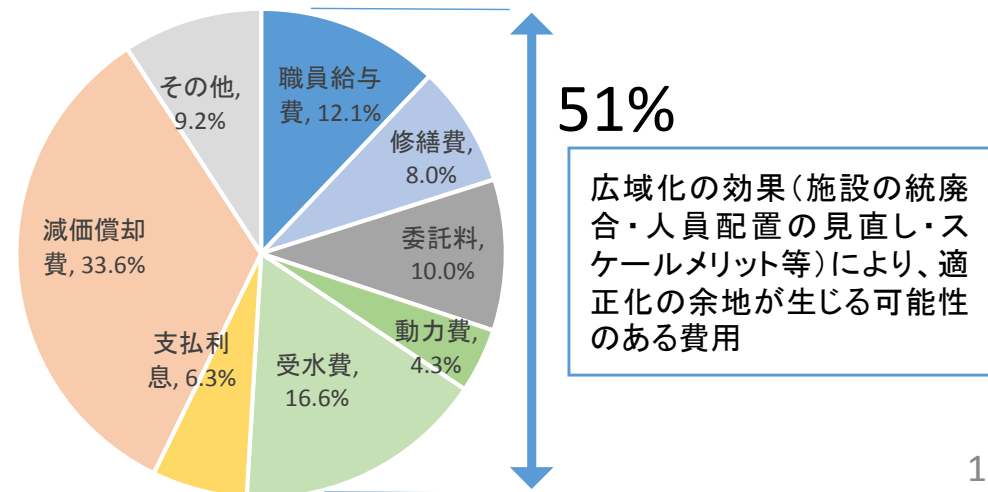


＜給水人口別にみた施設利用率の状況(2014年)＞

給水人口	事業体数 (A)	施設利用率50%以下の事業体数(B)	B/A
1万人未満	233	104	45%
1万人～5万人	593	146	25%
5万人～10万人	218	26	12%
10万人以上	232	22	9%

(備考) 総務省「経営比較分析表」「地方公営企業年鑑」より作成。対象は末端給水事業。
 給水原価=(費用合計-長期前受金戻入)/年間有収水量
 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

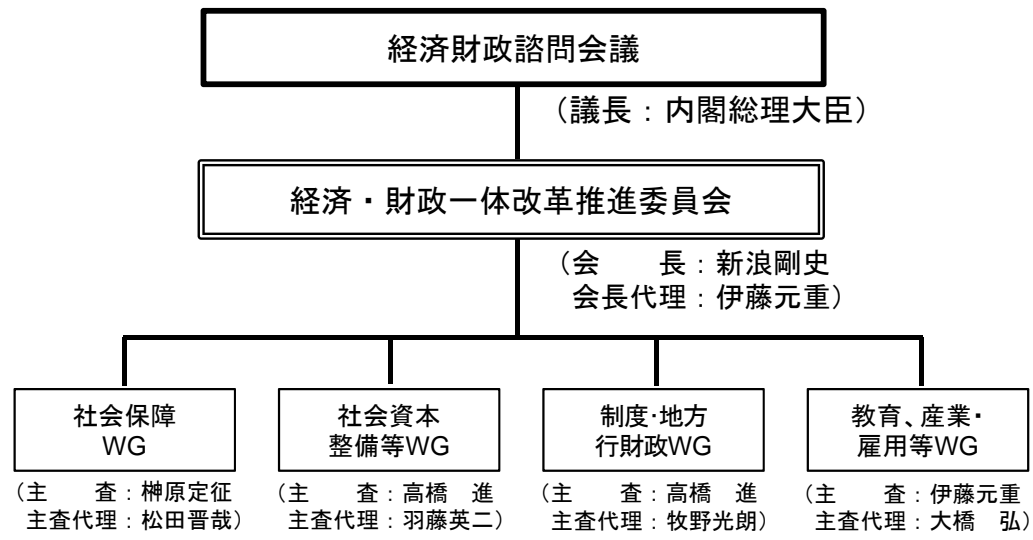
＜費用構成＞



(参考) 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制及び開催実績

以下の検討体制のもと、平成27年12月24日の経済・財政再生アクション・プログラム決定以降、経済・財政一体改革推進委員会を計8回、ワーキング・グループ（WG）を計41回、開催。

<経済・財政一体改革推進委員会の検討体制>



- 赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
- 伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授
- 伊藤 由希子 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授
- 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
- 榊原 定征 東レ株式会社相談役最高顧問
- 佐藤 主光 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
- 鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員
- 高橋 進 日本総合研究所理事長
- 新浪 剛史 サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
- 羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授
- 古井 祐司 東京大学政策ビジョン研究センター特任助教
- 牧野 光朗 長野県飯田市長
- 松田 晋哉 産業医科大学医学部教授
- 山田 大介 株式会社みずほ銀行常務執行役員

(50音順)
(敬称略)

<これまでの委員会・各WGの開催実績>

- 経済・財政一体改革推進委員会
 - 第 6回 12月25日 (経済・財政再生アクション・プログラムについて 他)
 - 第 7回 2月 1日 (地方団体との意見交換、今後の進め方について)
 - 第 8回 3月30日 (計画初年度のPDCA構築について 他)
 - 第 9回 4月20日 (第2次委員会報告スケルトン(案)について 他)
 - 第10回 4月28日 (経済・財政一体改革推進委員会第2次報告(案) 他)
 - 第11回 6月17日 (先進・優良事例の展開促進 他)
 - 第12回 8月 2日 (平成29年度概算要求に向けた検討状況 他)
 - 第13回 11月18日 (各WGの検討状況について 他)
- 社会保障WG
 - 第 7回 2月12日(今後の進め方 他)
 - 第 8回 3月23日(改革工程表の進捗 他)
 - 第 9回 3月31日(有識者ヒアリング)
 - 第10回 4月 8日(「見える化」の推進 他)
 - 第11回 7月11日(KPI定義の明確化 他)
 - 第12回 9月15日(概算要求の概要 他)
 - 第13回 9月30日(KPI定義の明確化 他)
 - 第14回 10月13日(給付と負担等の見直しについて)
 - 第15回 10月27日(人生の最終段階における医療の在り方 他)
 - 第16回 11月17日(改革工程及びKPIの進捗状況等)
- 社会資本整備等WG
 - 第 8回 2月 4日(今後の進め方)
 - 第 9回 3月 7日(関係省ヒアリング 他)
 - 第10回 3月24日(関係省ヒアリング)
 - 第11回 4月 8日(関係省ヒアリング 他)
 - 第12回 4月15日(取りまとめ 他)
 - 第13回 9月13日(関係省ヒアリング)
 - 第14回 9月21日(関係省ヒアリング)
 - 第15回 10月11日(地方公共団体ヒアリング 他)
 - 第16回 10月12日(地方公共団体ヒアリング 他)
 - 第17回 11月 7日(関係省ヒアリング)
 - 第18回 11月10日(地方公共団体ヒアリング 他)
- 制度・地方行財政WG
 - 第 6回 2月12日(今後の進め方 他)
 - 第 7回 3月 8日(公共サービスインベーションについて 他)
 - 第 8回 3月16日(公共サービスインベーションについて 他)
 - 第 9回 4月 5日(改革の更なる推進について 他)
 - 第10回 4月14日(地方行財政改革の経済効果)
 - 第11回 7月26日(概算要求に向けた考え方 他)
 - 第12回 8月31日(工程表、KPI進捗状況等)
 - 第13回 9月23日(工程表、KPI進捗状況等)
 - 第14回 10月27日(地方三団体との意見交換 他)
 - 第15回 11月 8日(改革工程表の改定に関する意見交換 他)
- 教育、産業・雇用等WG
 - 第 1回 2月 9日(今後の進め方 他)
 - 第 2回 3月 8日(パフォーマンス指標 他)
 - 第 3回 3月16日(PDCAサイクルについて 他)
 - 第 4回 4月 5日(関係省ヒアリング 他)
 - 第 5回 4月12日(取りまとめ 他)
 - 第 6回 7月11日(国庫支出金のパフォーマンス指標)
 - 第 7回 8月26日(高等学校教育 他)
 - 第 8回 9月20日(工程表の進捗状況 他)
 - 第 9回 10月13日(国庫支出金のパフォーマンス指標 他)
 - 第10回 11月10日(教育政策におけるPDCAサイクル 他)